



Global Peacebuilding Association

特定非営利活動法人 日本国際平和構築協会

Global Peacebuilding
Association of Japan
日本国際平和構築協会
(GPAJ)

45th Seminar
第45回セミナー

**ONLINE ZOOM
SEMINAR**
オンラインセミナー

August 5th, 2020
10:00-12:00
2020年9月5日
10:00-12-00

Global Governance in the Post-Corona Era:
The Role of the United Nations, the United States and East Asian Countries

H.E. José Ramos-Horta and Ms. Ameerah Haq

“ポストコロナ時代のグローバルガバナンス：
国連、アメリカ合衆国、そして東アジア諸国の役割”
ジョゼ・ラモス・ホルタ、アミラ・ハク



Report compiled by:
Elizabeth Gamarra, MEXT Fellow
(日本語訳：渡邊優紀)



Online Zoom Seminar

September 5, 2020

10:00-12:00 Hours

(Tokyo Time)

2020年9月5日 10:00-12:00 (東京時間)

H. E. José Ramos-Horta and Ms. Ameerah Haq

ジョゼ・ラモス・ホルタ、アミラ・ハク

10:00 Introductory remarks by the convenor

イントロダクション

10:05 “Global Governance in Post-Corona Era: Roles of the United Nations, the United States and East Asian Countries”

“ポストコロナ時代のグローバルガバナンス：国連、アメリカ合衆国、そして東アジア諸国の役割”

- ・ H. E. Mr. José Ramos-Horta (30 minutes), Former President, Prime Minister and Foreign Minister of the Democratic Republic of Timor-Leste

ジョゼ・ラモス・ホルタ (30分)、東ティモール元大統領、首相、外務大臣

- ・ Ms. Ameerah Haq (10 minutes). Former Under-Secretary-General of the UN

アミラ・ハク (10分) 元国連事務次長

10:50 Discussion with GPAJ moderated by President Sukehiro Hasegawa

GPAJ ディスカッション (モデレーター 長谷川祐弘)

コメンテーター：

- ・ Ambassador Tadamichi YAMAMOTO, Former Special Representative of the Secretary-General for Afghanistan

山本忠通大使 アフガニスタン担当国連事務総長特別代表兼 国連アフガニスタン支援ミッション代表

- ・ Ambassador Yasuyoshi KOMIZO

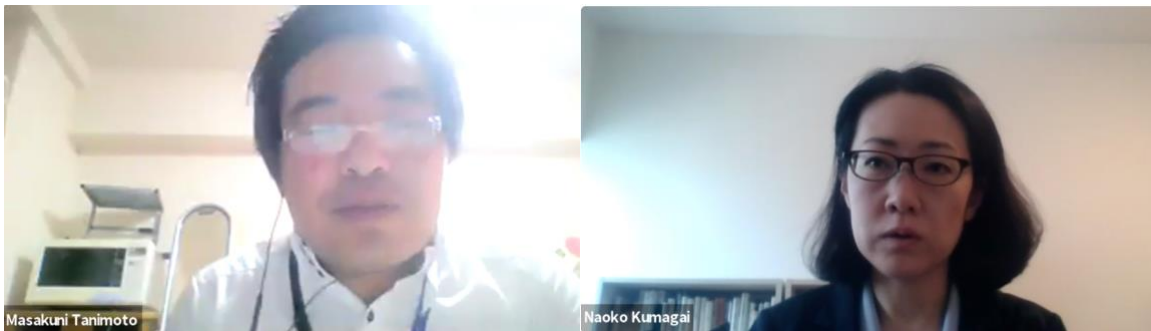
小溝泰義大使

11:50 Announcement of the forthcoming event 次期イベント案内



イントロダクション

日本国際平和構築協会（GPAJ）の共同副会長である熊谷氏は、40名以上のオンライン参加者全員を歓迎し、オンラインセミナーの目的を確認し、元大統領でノーベル賞受賞者のホセ・マヌエル・ラモス・ホルタ氏と、元事務総長兼国連東ティモール統合ミッション（UNMIT）首席のアミーラ・ハック氏に時間を割り振った。熊谷氏は、「ポストコロナ時代のグローバルガバナンス：国連、米国、東アジア諸国の役割」についての見解を共有するよう、両スピーカーを招待した。その後、GPAJの事務局長である谷本氏は、ニューヨーク、東ティモール、日本、インドネシアの外交官、学者、学生、職員を含む出席者全員に挨拶し、このセッションの司会を務めた。



ジョゼ・ラモス・ホルタ氏の発言

ホセ・ラモス・ホルタ大統領は次のように述べて発言を始めた。「ズームを通じてこの会議に参加することはわが国のこれまでの緩やかな進歩の証しである。今日、東ティモールのどこにいても、世界中のどこにいてもコミュニケーションをとることができるのは素晴らしい。」と述べ地方分権の政治、法の支配、など東ティモールの経済社会発展に触れた。そして長谷川祐弘氏とアミラ・ハク女史が国連事務総長特別代表（SRSGs）の同僚として参加することを喜び、両者が「平和維持レベルで、また持続可能な開発において東ティモールを支援するためにも、国家建設と民主主義制度の構築で東ティモールが国連が素晴らしいパートナーシップを組めた」ことに感謝の意を表明した。

ラモス・ホルタ大統領は、ウイルスの拡散を防ぐために政府が実施した、国境の閉鎖、そして予防に関する大規模なキャンペーンを展開することを含む予防策により、東ティモールでは COVID-19 の陽性者が少ないと述べた。しかし、ラモス・ホルタ氏は、世界の経済状況がすべての人に影響を与えていることを認識し、「経済的に苦しんでいないと言える国はない」と述べた。彼は、東ティモールの安全保障にとっての主要なマイルストーンとして、東ティモールの 183 億ドルにのぼる米ドルの石油基金収支、食料供給イニシアチブ、オーストラリアからの援助プログラム、および医薬品の購入に対する現在の取り組みについて言及した。



「アジアの一部の政権が表現とメディアの自由を取り締まるためにパンデミックを利用していくつかの状況とは異なり、これは東ティモールでは起きていません。」ラモス・ホルタ氏は、世界中の民主主義の退行と原理主義イデオロギーの台頭についていくつかの議論があったと述べた。「私たちは現在、米国がどのようにして道徳的な民族的で刺激的なリーダーシップを提供できなかったかを目撃している」と述べ、「道徳的な民族的リーダーシップ」の考え方の転換を求めた。

ラモス・ホルタ氏は、リーダーシップの文脈の中で現在の米中関係について見解を述べた。米国にとって中国が戦略的なライバルであったとしても、米国と国際社会の両方が全体としてこの新しい現実を先導するべきであると認識した。彼にとって、中国のような国家と協力していないことは、国際関係の弱体化だと述べ、国連はシステムとして継続すべきであると強調した。彼は、「私たちは国連の中心性を、私たち全員が属し、私たち全員が助けや調停を求める多国間政党であると考えています。平和を求めても、国連が必要です。平和維持活動を通じてそれらを必要としない場合にも、他の機関を通じて国連が必要です。」と述べた。

彼は鳩山前首相との関わりの中で、特にアジアの三大国が問題、遺産、歴史の違いを克服することができれば、協力がいかに大きな可能性を秘めているかを再認識したという。「3つの力が理解とパートナーシップの架け橋を築き、資源を引き寄せることができたら、これら3か国の結合されたGDP、テクノロジー、科学、の最終結果を想像してみてください。」しかし現状について、彼は次のように述べる。「私たちは21世紀、アジアの世紀について話します。しかし、アジアは世界で最も核武装化された地域です。アフリカには原子力はなく、ヨーロッパにも2つありますが、互いに向き合うことはないものです。しかし、中国には、インドやアメリカのような国々を攻撃できる核兵器があり、インドもまた、中国やパキスタンを標的にできる核兵器へのアクセス権を持っています。同様に、パキスタンの核兵器もインドを容易に標的にすることができます。そうすれば、北朝鮮はすべての人、特に日本をターゲットにできます。」彼は「アジアは危険な地域である」と繰り返し述べた。彼は水不足問題を含む、原子力問題を越えた他の紛争に言及し、ミャンマーの貧困は問題を引き起こしたと述べた。「これを考えると、もし日本、中国、韓国が知恵を示しても、最後に感情的な制度を示すならば、アジアが存在する可能性があるとは信じがたいと思います。」

質疑応答

GPAJの長谷川理事長は、ラモス・ホルタ氏の発言に感謝し、道徳的リーダーシップについての彼のコメントについてさらに尋ねた。「あなたは現在の大統領はケネディ、オバマのような過去の米国大統領が”道徳的なリーダーシップ”を行使したのと同じことをする必要があると述べましたが、選挙が来た後の米国政権の見通しはどう考えますか？」ラモス・ホルタ氏は、今後の選挙結果については確信が持てないと答えた。しかし、彼はジョー・バイデンを、アメリカを代表する古典的な伝統的な自由主義アメリカ人として認めた。彼はジョー・



バイデンが副大統領としてカマラ・ハリスと緊密に協力することについて楽観的であると述べた。しかし、より広い意味で、「より良い世界のために戦っているアメリカの並外れた人々を見たとき、私はアメリカの制度に感銘を受けた」と述べた。したがって、彼は米国が国連に戻り、ジョー・バイデンが外交的に中国に手を差し伸べ、そして中国と米国の関係が変化することを楽観視した。

長谷川氏はまた、「過去を乗り越えるにはどうすればよいか？」と尋ねた。ラモス・ホルタ氏は、脆弱な小国として中国と強力なパートナーシップを形成できないことはもどかしいことだと答えた。「外交において、トリッキーで感情的な問題がある場合、それを脇に置いて、別の場所で解決しようとするかもしれません。同意できることに焦点を当て、日中間は知識を引き出すことができる。」ラモス・ホルタ氏はまた、「日中韓のための COVID-19 の後の 1 つの教訓は、より多くのアジアの貧しい国々やその他の国々を支援することであり、それはアジアが将来のパンデミックに備えられるようにするためです。」と述べた。彼は続けて、「各国独自の」という考え方は、パンデミックを封じ込める努力の協調をもたらさなかったと説明した。「したがって、目標は国が集まることです。」彼はまた、すべての国がアジアを安定させるためにどのように協力することができるかを考える上で、忘れられてはならない国としてインドに言及した。「アジアの極度の貧困にどのように対処できるか？アジアの皆のためのワクチンは？それは、核兵器を生産する代わりにやるべきことであり、中国、日本、韓国、インドの議題です。何と戦うのか？あなたが持っている爆弾はリーダーシップの欠如と破壊を示しています。核攻撃を選択できる国々は、パートナーシップをもって団結し、COVID-19-19 に終止符を打つ代替手段があることを全世界に示すべきです。」

アミラ・ハク氏の発言

ハク氏のメッセージは、ラモス・ホルタ氏が言及したポイントを補足するものだった。ホセ・ラモス・ホルタ前大統領が地政学や、東ティモールと世界の現在の状況の政策について世界的な見方を示した一方で、ハク氏は、特に国連の文脈の中で、よりグローバルな統治に集中していた。彼女はこのパンデミックの前であれば、国連は 9 月 21 日に 75 周年を祝っていたであろうと主張した。しかし、パンデミックのため、この祝賀ははるかに落ち着いた問題で行われる。彼女は、「75 歳になった国連について考えるのは興味深いことだと言う人もいます。この時代のこの組織は高齢化の兆しを見せています。したがって、COVID-19 は、この組織の将来の改革を再考する機会です。」ハク氏はまた、国連は他の多くの国際的な同盟や組織と同様に平和と進歩を維持するために創設されたことを強調した。しかし、世界中にさまざまな政府が存在するため、国際秩序は影響を受けている。「これらの国の多くの指導者や市民が影響を受けています。人々は内面を見る傾向があります。偶発的なこのパンデミックはきっかけであり、パンデミックを防ぐ要領で私たちをより孤立主義者にしました。」

ハク氏はさらに、COVID-19 中の貧困の影響として、2020 年の初めと比べ 2020 年の終わりに 170 か国が貧困化することを述べた。彼女は「これは国連そのものと多国間主義が危機にあるということを拡大した」と強調した。これは議論の原因ですが、どのように、どの部分



を改革できるかを見る機会でもある。彼女は、政治部の元事務総長であるジェフリー・フェルトマン氏が発表した“国連の関連性は米国のリーダーシップに依存している”と題されるいくつかの学術研究を参照した。この研究を振り返って、ハク氏は、COVID-19は一般的に多国間主義の範囲に焦点を当て、具体的には国連が各国間のハブとなったと述べた。彼女は、「主権への新たな焦点は、同盟と多国間制度への焦点を減らしました。」と述べた。ハク氏は、多国間主義についてすでに中国からの支持が確立されていることを認めた。中国はすでに世界の安定を強調し、米国の力を制限している。ハク氏によれば、中国はより積極的な役割を担っていた。彼女は「前もって、中国は背後からリードする準備ができていて、今、それはより積極的な立場を取っているようです。」と述べた。このように、米国は後退し、国連への資金提供を撤回したことで、中国の展望が開かれた。実際には、他の多くのアクターが中国の主張への道を開いた。ただし、COVID-19により、どのアクターも進んでリードする意思を示していない。

ハク氏は、「ポストコロナに機会があると感じています」と強調した。このポストコロナの環境は、グローバルなつながりの低下を促進する。したがって、デジタルデータフローは大幅に削減される。さらに、脱グローバリゼーションの促進は最終目標ではない一方で、日本はより強力なグローバリゼーション時代の構築に重要な役割を果たすと述べた。彼女は「私たちは一つの失敗が全体的な崩壊につながらないことを保証するために、脱グローバリゼーションをどのように見ることができますか？そして、多様化によるリスク削減をどのように保証するのでしょうか？」と尋ねる。ハク氏によると、第一次世界大戦後には責任の義務が見られたが、第二次世界大戦後はリーダーシップのスタイルと平和の促進がますます重視された。しかし、今では多国間システムの中で、政府だけに頼るのではなく、市民社会が存在している。したがって、ビジネス、市民社会、政府で合意できる場合、国連は世界的な能力を支持できる唯一の機関だ。

質疑応答

長谷川祐弘博士は、ハク氏に、ルールに基づく国際システムをどのように回復させることができるかについてさらに詳しく説明するように求めた。彼は無政府状態でさえ国際的なシステムがあると理論づけたケネス・ワルツに言及した。彼はまた、17世紀に人間は自然状態において権力と支配を追求し、絶え間なくお互いを破壊しようとすることによって自分の利益を守る「万人の万人に対する闘争」に従事していると述べたトマス・ホブズにも言及した。ハク氏は、私たちは確かに孤立主義を食い止めるモードにいると応えた。彼女は第二次世界大戦後、責任と国際的秩序の擁護があったと主張した。彼女にとって、COVID-19は、気候変動の影響に関して私たちが目にするもの、そしてこれが世界秩序にとって意味することにはほど遠いかもしれない。COVID-19は準備について私たちに教えたかもしれないが、それは市民社会の可能性を取ると彼女は述べた。彼女は、若者が前世代の過ちを見ていると主張する状況について楽観的であると主張した。彼女にとって、多くの希望は若者の行動主義にか



かっているに違いない。さらに、ハク氏にとって、道徳的な権威とリーダーシップは、ポストコロナについて考えるすべての市民社会グループと活動家から生まれるものだ。ハク氏によれば、独立したルールベースの同盟のための解決策はない。彼女はさらに、私たちも企業を過小評価してはならないと述べた。「もしビジネスや市民社会から現れるある種の意識があり得るなら、それを保証する方法はルールベースのシステムを通してそれを行うことです。」彼女はまた、すべての主要な国連会議が現在どのように市民社会の審議と並んでいるのかを目撃することは印象的であるとも指摘した。これらのサブグループはすべて、政府に代わる強力な代弁者であり、そのインプットが鍵となる。

インタージェクション

ラモス・ホルタ元大統領とハク女史の発言が終わった後、山本大使と小溝大使が、グローバルガバナンスをテーマに、ユニークな補足コメントを提供した。



山本大使の回答

山本大使は、両氏の洞察に満ちた発言に感謝の意を表した。彼は、地域主義と孤立主義に陥るリスクがある現在の状況に対抗する必要があると付け加えた。そして、これを行う最善の方法は、国連を通じて行われることだと述べた。重要な要素は、協調と協力、そして発展途上国に手を差し伸べることだ。彼は、専門家の個人の貢献を含むすべての利用可能な資源を動員することによって COVID-19 の脅威に対抗するために差し迫った実質的な問題に取り組むことに加えて、国連の現在のシステム（国際組織）は、人類への将来の課題を満たすのに十分だとした。彼は、国連が十分に議論し、具体的な戦略と政策を打ち出すことができるようにするために、国連はその制度的取り決めを再評価すべきであると提案した。また、国際政策が対外政策で変動したため、米国には国際主義を受け入れること、そして中国には新興勢力として、他の主要国と協力して人類に新たな課題に直面する中で協力することへの希望を表明した。彼はその後、中国の「一帯一路」政策についての論争のために UNAMA の任務の更新で生じた行き詰まりについて、ハク氏の質問に答えた。



山本大使はさらに、自己中心的になることは人間の本性であると強調した。彼は COVID-19 が挑戦であると同時に、国際機関が何をすべきか、国連の彼らの役割がどうあるべきかにアクセスするための適切な機会であることについて、ハク氏に同意した。そして大使は「私たちは実際に取り組んでいかなければならず、既存のシステムが適正で、豊かな国々がワクチンにアクセスでき、AI の技術も挑戦に耐えられるかどうかを判断しなければならない」と述べた。山本大使はまた、日本が世界で 2 番目に大きな経済大国となり、“貿易戦争”の課題に直面しなければならなかった 1980 年代と 90 年代を振り返った。彼は、今は「中国はそれ自体を主張する権利を持っているように感じるかもしれませんが、利権と現状を見てみましょう。中国はシステムの中で働かなければならない。」と述べた。大使は、安全保障理事会が根本的な問題を検討する機会を提供していないことを認識して、中国が既存の大国と根本的に関わることは大きな課題であると予見した。しかし、国連は、世界中から異なる視点を獲得する組織として大きな可能性を秘めていた。「包括的な改革を行うことは容易ではなく、何をすべきかへの新たな追加です。人々は私たちが何かを欠いていることを理解する必要があります。国は互いに助け合うことに同意しています。ここでのキーワードは、協働-コラボレーションです。これがなければ、発展途上国や貧しい国々は苦しみ続け、恩恵を受けることはありません。」と彼は述べた。

小溝大使の回答

小溝大使のコメントは、ホセ・ラモス・ホルタ氏、ハク氏、山本大使による発言の要点を補足するものでもあった。小溝大使のコメントは、(1) コロナ・パンデミックの影響、(2) グローバルガバナンスの強化を確実にするために必要なこと、そして (3) 国連ができることの 3 点にわたった。

(1) 彼は「パンデミックは現在、世界に、分断のリスク、分極化の加速、排他性、そして国益の対立を引き起こしがちです。しかしパンデミックは同時に私たち全員が同じ運命を共有しているという新たな認識の希望を生み出すのにも役立つことができます。地球という惑星上の運命共同体が私たちです。」と述べた。COVID-19 の拡大防止には物理的な分離が必要だ。しかし、そのような隔離措置はパンデミックに対処するための世界的な協力を妨げるべきではないと強調した。さらに、「他者への思いやりをもって一緒に取り組むという意識的な努力が広がれば、地域や国の個別的な要求を満たすことが、他の人々の必要性に対する認識にまで高められる可能性があり、それは誰も置き去りにすることのない、より大きな解決策を共同で作成する世界的な努力を引き起こすことにもつながるでしょう。また、パンデミックへの挑戦は、政治指導者が専門家の知見をより一層尊重する契機にもなりえます。」と述べた。

(2) グローバルガバナンスの強化に関し、彼は、グローバルな課題に挑戦する上で国際協力が欠如しているとの課題を克服するために皆が力を合わせる事が重要だと述べる。他の国や人々を非難することは好ましい結果をもたらさないからだ。小溝大使によれば、現在の地球規模問題群は、個別利害を超えた地球規模の



協力による対応を必要としている。また、安全保障の枠組みにおいても、国家ベースの安全保障に偏した体制から、人間の安全保障（人類の安全保障と言ってもよい）への枠組みの転換も必要と指摘する。主要な地球規模の課題には、気候変動、核兵器の使用（意図せずとも事故や誤算による使用の危険が大きい）、パンデミックなどが含まれる。「多くの学者や実務家は、対立的な安全保障体制から、協調的な安全保障の枠組みへの移行を提案しており、私も同意見です。この移行には、安全保障概念を、伝統的な武力重視のものから、国連の持続可能な開発目標（SDGs）をも包含する、より広範な安全保障の概念に再定義することが必要です。」実際、平和と持続可能な開発および環境保護との相互関連は明白だ。SDGsに「平和」の要素が中核的なものとして含められたことは、核兵器廃絶を求めて運動する市民社会グループの観点から大きく歓迎されている。それは、このことが国連組織の伝統的な縦割り構造を克服した証であるからだ。

(3) 国連の役割について、小溝大使は次のように述べた。「様々な欠点がありますが、国連（および国連システム）は、ビジョン、メンバーシップ、および権限の範囲の点で、数多くの国際機関の中で最も普遍的なものです。人類の現在および将来のニーズにより適切に対応できるよう国連を強化するために、皆で協力する必要があります。」。彼はとりわけ、以下の分野での改善が国連をより強固にすることができると思っています。それは、政治指導者と幅広い市民社会との協力、有能な市民社会のグループによる国連の議論および意思決定への参画、新たなグローバルな課題に創造的に対処するための多様な専門家集団の間の交流と相互協力、を含む。さらに、彼は国連の安全保障機能についてコメントした。彼は、気候変動、パンデミックなどを含む、より広範な安全保障の課題に対処するためには、安全保障理事会の枠組みを超えた（そして安全保障理事会とともに行う）グローバルな協力が必要であるという。また、小溝大使は、これらの取り組みをグローバルコミュニティ全体で行う必要を指摘し、「人間の安全保障に係わる広範なグローバルな課題に対処するため、具体的な事例ごとに、異なる国連機関の間の連携を奨励し、また、各分野に知見を有する市民社会の諸団体の一層の参加と共働を促進することによって、複雑に絡み合った諸問題の効果的な解決を目指すべきだ。」と述べた。

一般質疑応答



窪田氏は、世界のさまざまな問題に対処するために、いくつかの国連支部が新しい技術を使用し始めていると指摘した。彼は、暴力が最も発生しそうな地域を特定することを目的とした AI および IT 技術のプログラムを開始した DPPA の例に言及した。これらの教訓を踏まえて、ハク氏に、これらのイニシアチブが国連の活動の実施を約束するものであると考えているか、そしてそれらの技術を導入し、より適切に使用するために予想される困難は何かと尋ねた。



坂根氏は、ラモス・ホルタ氏によるプレゼンテーションを通じて、国連の卓越した役割を改めて認識したとコメントした。一方、坂根氏によれば、加盟国、特に安全保障理事会の常任理事国間の調整の欠如により、現在、国連は有効に機能していない。国際協調主義の促進が重要で、これをどのように推進するのかが課題である、またこのためには各加盟国の国内の現状を見るのが重要と指摘した。坂根氏によれば、ポピュリズムとナショナリズムが各国で台頭している。米国では、「アメリカファースト」を唱えるトランプ大統領が、現在も国民から強力な支持を得ている。ポピュリズムとナショナリズムは、社会の中で“取り残された”と感じる人々が、難民や移民などの新規参入者に機会や可能性を奪われたと感じることから発生するものと考えられる。疎外感に対処し、社会の格差を減らすことが必要である。そのような努力を続けることで、他者への配慮や共感を育むことができる。共感、国際協調主義を主流化するために必要である。坂根氏は「国際協調主義を推進すべきであるが、そのためには各国の国内政治、特に国内問題への対応が不可欠である」と述べた。

水野氏は、「ルールに基づく国際秩序」に関する国連安全保障理事会の最も強力な常任理事国、すなわち中国、米国、ロシアが国際的規範に従っていないケースを増やす懸念があると



指摘した。彼らは他のメンバーとは協力的でないだけでなく、「グローバルガバナンス」の概念そのものに敵対的だ。たとえば、COVID-19とWHOの場合、6か月以上経過した後でも、ウイルスの発生がいつ、どこで、どのように発生したかは正確にはわかっていない。このような新しいパンデミックに対する集団的かつ効果的な対応を達成するために、すべての加盟国は、その規模に関係なく、その情報と医療および財政的リソースを共有し、IHR（国際保健規則）に従う必要がある。「それは、SARSやエボラのような過去の経験から学んだ教訓です。さもなければ、新しいパンデミックの次の発生を防ぐことができないかもしれません。」と述べた。



井上氏は、アメリカと中国の2頭の大きな象が対立している現在の東アジアの状況を懸念していると述べた。「日本はアリではないが、シマウマのように振る舞わなければならない。日本は米国と同じ民主的価値観と原則を共有し、米国と軍事同盟を結んでいるが、中国は隣国であり、最大の国である日本の貿易相手です。」井上氏によると、米中紛争を調停するためには、日本は国連を活用すべきであるが、常任理事国が過去75年間安全保障理事会を支配しており、この状況は近い将来変化しないと思われる。これを背景に、井上氏はハク氏に日本が国連での政治的役割をどのように強化できるかを尋ねた。

エリザベス・ガマラはWHOの代替案について尋ねた。彼女は独立したアジア保健機関について尋ねた。WHOはマニラとニューデリーを拠点とする地域事務所を有していたが、アジア諸国（のみ）が集まり、多国間協力に取り組むための代替の国際システムがあるかどうか尋ねた。

質問全般に他する回答

ハク氏、小溝大使、山本大使は、提起されたすべての論点に対し全体的な対応を行った。小溝大使はリーダーシップの役割を繰り返した。彼は、核問題の文脈では、国連全体と一緒に働いている人々の大多数が多く政治指導者に核軍縮行動をとるよう促したと答えた。したがって、市民社会組織が果たす責任と建設的な役割は、リーダーにとって重要だと述べた。山本大使は、安全保障理事会での正直な議論を促進するという考えが鍵であり、生産的な議論の可能性を秘めたより正直な議論を確実にする方法を追加した。彼は「国際的無秩序」というテーマを強調するエコノミストによる記事“グローバルリーダーシップは行動に欠けている”を参照した。彼は、日本のような国々が真の議論が行われることを確実にするために



大きな役割を果たすと述べ、この記事について考察した。彼は、日本がこれらの問題について同じレベルの認識を共有するカナダ、インドネシア、ヨーロッパ諸国のような国と協力すべきだと信じており、「ミドルパワーとしての私たちには、国連の未来の機能のために果たす非常に重要な役割があります。」と述べた。

ハク氏は、山本大使と小溝大使の発言に加えて、特に、脅威が必ずしも非国家主体ではない国連の平和維持活動に、より良いテクノロジーを導入しなければならないと述べた。彼女は国境を越えたテロリストが移動するのは伝統的な紛争の感覚ではないことを強調した。実際、ハク氏によれば、「より高度な技術を持つ国は、技術による平和維持にもっと貢献する必要があります。」ハク氏は彼女の国連事務総長時代を想起した。彼女は無人偵察機を最初の平和維持劇場に配備する最初の契約に署名し、それから、スウェーデンのような国は諜報核融合部隊を提供した。「これは現代の戦争で対処する必要がある進行中の問題であり、この種の現代の技術の使用と地上部隊への依存が変化の变化でなければならないということです。」彼女はまた、「多国間主義は私たち人間のような存在であり、世界は多国間主義なしにはあり得ない、それは人々が感じる感情移入と思いやりにある」と述べた。人々は、さまざまな種類の難民を見て行動します。私たちが今対処する必要があるのは、多国間主義のメッセージをあいまいにしている、国家主権のこの高まる潮流です。」彼女はまた、彼女は希望のポケットとして、安全保障理事会のメンバーシップと他の組織のポジション、そして主要なものが重要であると述べた。ハク氏はまた、国連がなければ、すべての国を結びつけることができる世界またはグローバルな組織が設立されることになることを強調した。「私たちはこの世界を垣間見るだけでなく、これが過ぎ去ることを願っています。したがって、今は政策立案者が多文化主義を存続させるための重要な時期です。」

セミナーの最後に、長谷川氏はラモス・ホルタ大統領のメッセージは協力の重要性を伝えたと述べた。彼は、東アジア諸国が相互に害を及ぼすのではなく、互いにパートナーシップと団結を築くことができれば、重要な役割を果たすことができ、多国間主義に基づくグローバルガバナンスに貢献できると述べた。東アジア諸国は国際機関がルールベースの秩序を確立するのを助けることができる。その後、長谷川博士は、国際機関にはより専門性と独立性が必要であると付け加えた。日本にはソフトパワーがあり、北欧諸国が国連や国際社会で行ってきたように、建設的な役割を果たすことができるはずだ。

当会議は、東京時間の9月5日土曜日の午前11時59分、閉会した。